

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】NITE化学物質管理関連情報 第52号

2011/07/13配信

\*\*\*\*\*

本メールマガジン【NITEケミマガ】（NITE化学物質管理関連情報）は、化学物質管理に関連するサイトの新着情報、報道発表情報等を配信するサービスです。

原則として、毎週水曜日に配信いたします。

なお、本メールマガジンは平成23年度独立行政法人製品評価技術基盤機構委託業務として、みずほ情報総研株式会社に記事作成を委託しております。

ご連絡先： chem-manage@nite.go.jp

----- 7/06～7/13までの更新情報 -----

---

●お知らせ

【2011/05/13】

- ・「NITE化学物質管理センター成果発表会2011」を開催します。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/seika2011/seika2011-01.html>

参加登録期限が近づいております。ご登録はお早めに。

《大阪会場》

[日時] 2011年7月22日(金) 11時00分～16時50分 (受付開始10時30分)

[会場] ドーンセンター (大阪市中央区大手前1-3-49)

※入場は無料、定員は先着500名です。申込締切は、7月15日(金)です。

なお、東京会場は終了いたしました。

---

●官報情報

【2011/07/08】

- ・環境省令「土壌汚染対策法施行規則及び土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令(環境一三)」

→ <http://kanpou.npb.go.jp/20110708/20110708g00151/20110708g001510005f.html>

土壌汚染対策法(平成十四年法律第五十三号)の規定に基づき、及び同法を実施するため、土壌汚染対策法施行規則及び土壌汚染対策法施行規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令が定められた。

【2011/07/07】

・平成23年度第5回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会  
化学物質調査会 化学物質審議会安全対策部会第4回評価手法検討小委員会  
第114回中央環境審議会環境保健部会化学物質審査小委員会 開催通知

・経済産業省

→ <http://www.meti.go.jp/committee/notice/2011a/20110707002.html>

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001hymm.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13975>

7月22日に標記会合が開催される。議題は、リスク評価手法について、など。

---

【2011/07/08】

・平成23年度第4回薬事・食品衛生審議会薬事分科会化学物質安全対策部会  
化学物質調査会化学物質審議会第107回審査部会第113回中央環境審議会環  
境保健部会化学物質審査小委員会 議事要旨

・経済産業省

→ [http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/107\\_giji.html](http://www.meti.go.jp/committee/summary/0004475/107_giji.html)

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/council/05hoken/y051-113.html>

6月24日に開催された標記会合の議事要旨が掲載された。議題は、

(1) 前回指摘事項等の確認等について

(2) 新規化学物質の審議について

など。

---

【2011/07/11】

・新規化学物質の製造・輸入届出等に係る資料の提出について(10月届出予  
定分案内)

・経済産業省

→ [http://www.meti.go.jp/policy/chemical\\_management/kasinhou/shinki\\_todokede/1110.shinki.pdf](http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/shinki_todokede/1110.shinki.pdf)

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/topics/2010/01/tp0113-1.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/chemi/info/hearing.html>

化審法に基づく、新規化学物質(10月届出分)の資料提出連絡期限及び資料提出期限が掲載された。受付期限は、8月10日(水)15時。なお、平成23年4月届出分から、「化審法に基づく新規化学物質の届出等に係る資料等の作成・提出について」の内容が改訂されているので、注意が必要。次回「新規化学物質の製造(輸入)届出等について」のお知らせは、8月10日(水)を目途に掲載予定となっている。

---

●厚生労働省・環境省

---

【2011/07/05】

・「第3回 東日本大震災アスベスト対策合同会議」の合同開催について

・厚生労働省

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000001hs69.html>

・環境省

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13969>

7月14日に標記会合が開催される。議題は、

(1)被災地におけるアスベスト大気濃度調査結果について

(2)第二次モニタリングの実施について

など。

---

●厚生労働省

---

【2011/07/05】

・平成23年(2011年)食中毒発生事例(速報)

→ [http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/09hassei/xls/jirei\\_h23.xls](http://www.mhlw.go.jp/topics/syokuchu/09hassei/xls/jirei_h23.xls)

平成23年の食中毒発生状況(速報)が取りまとめられた。化学物質が原因で食中毒となった事例が5件、それによる食中毒患者が167名と報告されている。

---

【2011/07/07】

・平成22年度化学物質のリスク評価に係る企画検討会 議事録

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001i4tz.html>

4月26日に開催された標記会合の議事録が掲載された。議題は、  
(1)平成22年度のリスク評価の実績について  
(2)労働者の健康障害防止にかかる化学物質のリスク評価方針(平成23年度)(案)について  
など。

---

【2011/07/08】

・労働基準法施行規則第35条専門検討会化学物質による疾病に関する分科会(第1回) 配布資料

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001hv1v.html>

7月8日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、労働基準法施行規則第35条別表第1の2第4号の1の物質等の検討について、など。

---

【2011/07/12】

・薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会農薬・動物用医薬品部会の開催について

→ <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000001i1y1.html>

7月26日に標記会合が開催される。議題は、食品中の残留農薬等に係る基準の設定について、など。

---

●環境省

---

【2011/07/05】

・ブラウン管ガラスカレットのリサイクル・処分に係る技術検討会取りまとめを掲載しました

→ [http://www.env.go.jp/recycle/kaden/conf/crt\\_grasscullet/torimatome.html](http://www.env.go.jp/recycle/kaden/conf/crt_grasscullet/torimatome.html)

標記資料が取りまとめられた。

---

【2011/07/07】

・「化学物質ファクトシート2011年版」の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13976>

標記資料が掲載された。2008年度版に収録されていた303物質の情報が更

新されるとともに、新たに40物質の情報が追加された。

---

【2011/07/08】

- ・被災地の公共用水域の水質モニタリング調査結果(速報[2](岩手県及び宮城県内分))の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13987>

東日本大震災を受け、岩手県及び宮城県の公共用水域において緊急的に有害物質等の水質モニタリング調査(河川、海域)が実施された。なお、青森県、茨城県の測定結果については、結果がまとまり次第発表される。

---

【2011/07/08】

- ・土壤汚染対策法施行規則の一部を改正する省令等の公布について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13981>

改正土壤汚染対策法の円滑かつ適切な施行を図る観点から、土壤汚染対策法施行規則の一部を改正する省令等(省令2件、告示2件)が公布・施行された。

---

【2011/07/08】

- ・「土壤汚染対策法の自主申請活用の手引き」の公表について

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13980>

標記資料が掲載された。土壤汚染対策法に規定する「自主的な区域指定の申請」を有効活用するために、当該制度のメリットと留意点、活用ケースが紹介されている。

---

【2011/07/08】

- ・被災地の海洋環境のモニタリング調査結果(速報)の公表について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13991>

東日本大震災を受け、被災地の海洋環境について緊急的に有害物質等のモニタリング調査が実施された。生活環境の保全に関する環境基準(生活環境項目)においては、問題となる値は検出されなかった。それ以外の項目(PCB、ダイオキシン類等)の測定結果については、結果がまとまり次第、公表される予定である。

---

【2011/07/11】

- ・第4回災害廃棄物安全評価検討会の開催について(お知らせ)

→ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=13994>

7月14日に標記会合が開催される。議題は、福島県内の災害廃棄物の処分方法等について、など。

---

●内閣府食品安全委員会

---

【2011/07/07】

- ・「食品安全委員会(第389回)の会合結果」を掲載

→ <http://www.fsc.go.jp/fsciis/meetingMaterial/show/kai20110707sfc>

7月7日に開催された標記会合の配布資料が掲載された。議題は、

(1) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見の聴取に関するリスク管理機関からの説明について

(2) 肥料・飼料等専門調査会における審議結果について

(3) 食品安全基本法第24条に基づく委員会の意見について(農薬「メタラキシル及びメフェノキサム」「ピリダリル」に係る食品健康影響評価について)

(4) 「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等(平成23年4、5月分)について

(5) 食品安全モニターからの報告(平成23年3月、4月分)について

など。

---

【2011/07/08】

- ・食品安全モニターからの報告(平成23年3、4月分)について

→ <http://www.fsc.go.jp/monitor/230304moni-saisyuhoukoku.pdf>

標記資料が掲載された。化学物質等に関する報告は、全54件のうち1件。

---

【2011/07/08】

- ・「食の安全ダイヤル」に寄せられた質問等(平成23年4、5月分)について

→ [http://www.fsc.go.jp/koukan/syokuan\\_daial\\_230405.pdf](http://www.fsc.go.jp/koukan/syokuan_daial_230405.pdf)

標記資料が掲載された。化学物質等への問い合わせは、全566件のうち20件。

---

●産業技術総合研究所

---

【2011/07/07】

・PEN News Letterを掲載しました。

→ [http://unit.aist.go.jp/nri/nano-plan/pen2011/PEN\\_2011\\_July\\_vol.2\\_no.4.pdf](http://unit.aist.go.jp/nri/nano-plan/pen2011/PEN_2011_July_vol.2_no.4.pdf)

国内外におけるナノテクノロジー管理情報及び動向をまとめたPEN News Letter(2011年7月号)が掲載された。

---

●国立医薬品食品衛生研究所

---

【2011/07/08】

・NTP-CERHRモノグラフ(フルオキセチン、ヒドロキシ尿素)の翻訳を掲載しました。

・フルオキセチン(翻訳)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/chem-info/ntp/ntpj/Fluoxetine-j.pdf>

・フルオキセチン(原文)

→ [http://ntp.niehs.nih.gov/ntp/ohat/fluoxetine/fluoxetine\\_monograph.pdf](http://ntp.niehs.nih.gov/ntp/ohat/fluoxetine/fluoxetine_monograph.pdf)

・ヒドロキシ尿素(翻訳)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/chem-info/ntp/ntpj/Hydroxyurea-j.pdf>

・ヒドロキシ尿素(原文)

→ <http://ntp.niehs.nih.gov/ntp/ohat/hydroxyurea/HUmonograph20090401.pdf>

NTP-CERHR(米国NTPのヒト生殖リスク評価センター)提供のヒト生殖発生影響評価モノグラフの主要部分が翻訳され、掲載された。

---

【2011/07/08】

・国際化学物質簡潔評価文書(CICAD)(No. 74:2-ブテナール、No. 75:環状酸無水物(ヒト健康影響))の翻訳を掲載しました。

・2-ブテナール

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/cicad/full/no74/full74.pdf>

・環状酸無水物(ヒト健康影響)

→ <http://www.nihs.go.jp/hse/cicad/full/no75/full75.pdf>

標記資料が掲載された。

---

●欧州化学品庁(ECHA)

---

【2011/07/05】

- ・ Revised draft guidance on Scope of exposure assessment sent to CARACAL

→ [http://guidance.echa.europa.eu/docs/draft\\_documents/Inforeq\\_CSR\\_B\\_en\\_draft\\_update\\_V04.pdf](http://guidance.echa.europa.eu/docs/draft_documents/Inforeq_CSR_B_en_draft_update_V04.pdf)

ECHAは、暴露評価の適用範囲に関するガイダンス草案を改定し、CARACALに送付した。

---

【2011/07/08】

- ・ Updated guidance on requirements for substances in articles now available in 22 EU languages

→ [http://guidance.echa.europa.eu/docs/guidance\\_document/articles\\_en.htm?time=1310440265](http://guidance.echa.europa.eu/docs/guidance_document/articles_en.htm?time=1310440265)

ECHAは、製品中化学物質の要求事項に関するガイダンスを22言語で公表した。

---

●US EPA

---

【2011/06/30】

- ・ EPA announces the release of the IRIS Toxicological Review of Acrylonitrile (External Review Draft) for public viewing and comment

→ [http://cfpub.epa.gov/ncea/iris\\_drafts/recordisplay.cfm?deid=198583](http://cfpub.epa.gov/ncea/iris_drafts/recordisplay.cfm?deid=198583)

米国EPAは、アクリロニトリルの非発がん性に関する毒性レビューのドラフトについてパブリックコメントを要請した。コメント提出期限は、2011年8月29日。

---

【2011/07/11】

- ・ EPA Proposes to Review New Uses of 14 Chemicals Classified as Glymes / Action taken to better evaluate possible adverse health impacts

→

<http://yosemite.epa.gov/opa/admpress.nsf/eef922a687433c85257359003f5340/53c340a668e7063a852578ca006680d6!OpenDocument>

米国EPAは、グリムとして分類される14の化学品について、消費者製品中で使用される場合の新たな用途に関する情報提供を要請した。コメント提出期限は2011年9月9日。



---

●EICネット

---

【2011/07/08】

・アメリカ連邦省庁、陸上の石油ガス開発にともなう大気質問題への省庁間横断的アプローチに合意

→ <http://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=25354&oversea=1>

アメリカ環境保護庁、内務省及び農務省は、公有地における石油・ガス開発による大気質問題に連携して取り組む覚書に調印した。覚書には、早期段階での省庁間協議や適切な大気分析法の決定手順、大気モデリングが必要とされる時期、大気への影響分析と考察に関する規定等が定められている。

\*\*\*\*\*

【NITEケミマガ】をご利用いただきまして、ありがとうございます。

●【NITEケミマガ】のバックナンバーは、下記HPをご覧ください。

→ <http://www.safe.nite.go.jp/shiryo/chemimaga.html>

●配信停止をご希望の方は、以下のURLをクリックして下さい。

→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

●配信先e-mailアドレスの変更をご希望の方は、以下のURLをクリックして

配信停止手続をしていただき、新たに配信登録をお願いします。

配信停止→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_del.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_del.html)

配信登録→ [http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail\\_01.html](http://www.safe.nite.go.jp/mailmagazine/chemmail_01.html)

●ご意見・ご感想・ご要望等は、以下のメールアドレスまでご連絡ください。

[chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

\*\*\*\*\*

・【NITEケミマガ】の転送、複写は、読者の組織内に対し全文の転送、複写をする場合に限り、自由に行って頂いて構いません。

・組織外への公表・転送、商用利用等につきましては、以下のメールアドレスまでお問い合わせください。

→ [chem-manage@nite.go.jp](mailto:chem-manage@nite.go.jp)

・発行元：独立行政法人製品評価技術基盤機構 化学物質管理センター

・記事作成元：みずほ情報総研(株) 環境・資源エネルギー部 環境リスクチーム